



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL http://www.tadano.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 莊六 (TEL) 087-839-5600
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	125,276	4.4	8,953	△17.4	8,729	△18.6	4,966	△29.5
30年3月期第3四半期	119,960	△6.3	10,836	△23.6	10,722	△24.6	7,049	△29.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,661百万円(△57.0%) 30年3月期第3四半期 8,522百万円(40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	39.22	—
30年3月期第3四半期	55.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	250,752	150,910	59.8
30年3月期	245,501	150,044	60.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 149,857百万円 30年3月期 149,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
31年3月期	—	13.00	—		
31年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	6.5	15,800	1.9	15,500	4.0	10,500	11.8	82.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	129,500,355株	30年3月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,869,857株	30年3月期	2,869,520株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	126,630,717株	30年3月期3Q	126,632,025株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
① 継続企業の前提に関する注記	8
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
③ 追加情報	8
④ 四半期連結貸借対照表関係	8
⑤ セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、生産や輸出は持ち直し、景気は緩やかに回復しました。米国経済は回復持続、欧州経済は緩やかに回復、新興国では中国経済に減速が見られました。一方で、米中貿易戦争、英国 EU 離脱問題、点在する地政学的リスクに加え、年末にかけて世界の株式・商品市況が急落する等、為替も含めて極めて不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要や復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働は堅調に推移しました。ミニラフテレーンクレーンの排ガス規制駆け込み需要反動減により、需要は減少しました。海外では、機種別・地域別によらつきはあるものの、需要は回復基調となりました。

日本向け売上高は、建設用クレーンが増加、車両搭載型クレーンが横ばい、高所作業車が減少し、634億3千2百万円（前年同期比96.0%）となりました。海外向け売上高は、中東向け売上は大幅に減少しましたが、欧州・北米・オセアニア向け売上が増加し、618億4千4百万円（前年同期比114.8%）となりました。この結果、総売上高は1,252億7千6百万円（前年同期比104.4%）、海外売上高比率は49.4%となりました。

売上は増加しましたが、コストアップや製品構成の変化により売上原価率が悪化し、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は89億5千3百万円（前年同期比82.6%）、経常利益は87億2千9百万円（前年同期比81.4%）となりました。特別損失として18億8千万円の投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億6千6百万円（前年同期比70.5%）となりました。

さて、昨年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告は、現在、米国環境保護庁との協議が進行中です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主及び関係各位にご心配をおかけしますこととお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、建設用クレーンが増加、車両搭載型クレーンが横ばい、高所作業車が減少し、売上は減少しました。一方で、海外向けは増加し、その結果、売上高は1,016億7千5百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は105億5千4百万円（前年同期比95.2%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内・欧州域外が共に増加し、売上高は324億8百万円（前年同期比118.1%）、新モデル移行や品質対応に伴うコスト増により、営業損失は2億1千5百万円（前年同期は3億6千2百万円の営業利益）となりました。

3) 米州

北米での建設用クレーン需要が増加する中、ラフテレーンクレーンの需要回復が鮮明になり、売上高は254億5千1百万円（前年同期比131.6%）、営業利益は6億6千万円（前年同期は1億6千1百万円の営業損失）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が増加し、売上高は107億3百万円（前年同期比130.4%）、営業利益は3億4千4百万円（前年同期は4千8百万円の営業損失）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、ミニラフテレーンクレーンの需要が減少する中、大型機種増販に取り組み、244億3百万円（前年同期比105.7%）となりました。

海外向け売上は、中東向け売上は大幅に減少しましたが、欧州・北米・オセアニア向け売上が増加し、500億2千9百万円（前年同期比119.1%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は744億3千3百万円（前年同期比114.4%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、安全装置法制化を控え、車両搭載型クレーンの受注が増加したものの、トラック需要が前年同期比横ばいであったため、134億4千3百万円（前年同期比101.6%）となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向け販売体制を強化し、14億6千8百万円（前年同期比120.3%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は149億1千1百万円（前年同期比103.2%）となりました。

3) 高所作業車

通信業界の設備投資の拡大はあったものの、インフラ点検補修用途のニーズを背景にしたレンタル業界向け売上が一巡し、高所作業車の売上高は、126億8百万円（前年同期比73.2%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、233億2千3百万円（前年同期比100.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ52億5千万円増加の2,507億5千2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少121億7千6百万円や受取手形及び売掛金の減少115億2千5百万円があったものの、たな卸資産の増加164億4千4百万円や建設仮勘定の増加69億3千6百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ43億8千5百万円増加の998億4千2百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少35億9千2百万円や未払法人税等の減少26億1百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加46億6千1百万円や長期借入金の増加41億1千2百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円増加の1,509億1千万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少7億9千2百万円があったものの、利益剰余金の増加16億7千4百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月30日付けの業績予想は変更しておりません。

当第3四半期連結累計期間において、特別損失として18億8千万円の投資有価証券評価損を計上しましたが、現時点、当該有価証券の株価は減損処理すべき基準を上回って推移しているため、通期業績予想には見込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,854	74,678
受取手形及び売掛金	41,996	30,470
電子記録債権	3,505	4,167
商品及び製品	23,232	36,490
仕掛品	21,682	21,732
原材料及び貯蔵品	9,637	12,774
その他	2,100	4,829
貸倒引当金	△321	△128
流動資産合計	188,687	185,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,279	12,303
機械装置及び運搬具（純額）	2,798	3,010
土地	23,025	23,101
リース資産（純額）	538	551
建設仮勘定	1,262	8,198
その他（純額）	1,842	1,669
有形固定資産合計	41,747	48,835
無形固定資産		
1,187	1,187	1,751
投資その他の資産		
投資有価証券	7,209	8,055
繰延税金資産	6,088	6,590
その他	1,858	1,553
貸倒引当金	△1,277	△1,048
投資その他の資産合計	13,879	15,151
固定資産合計	56,814	65,738
資産合計	245,501	250,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,310	32,971
電子記録債務	8,417	9,010
短期借入金	18,604	15,011
リース債務	215	196
未払法人税等	3,517	916
製品保証引当金	1,641	1,391
債務保証損失引当金	0	—
未払金	4,532	4,951
割賦利益繰延	159	31
その他	4,937	6,207
流動負債合計	70,334	70,688
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,559	8,671
リース債務	372	313
繰延税金負債	91	120
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,360	7,309
その他	629	630
固定負債合計	25,122	29,154
負債合計	95,457	99,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,853
利益剰余金	120,606	122,281
自己株式	△2,639	△2,640
株主資本合計	147,841	149,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	830
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△585	△1,172
退職給付に係る調整累計額	△693	△586
その他の包括利益累計額合計	1,615	341
非支配株主持分	587	1,052
純資産合計	150,044	150,910
負債純資産合計	245,501	250,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	119,960	125,276
売上原価	85,844	91,679
割賦販売利益繰延前売上総利益	34,115	33,597
割賦販売未実現利益戻入額	82	149
割賦販売未実現利益繰入額	43	21
売上総利益	34,155	33,725
販売費及び一般管理費	23,318	24,771
営業利益	10,836	8,953
営業外収益		
受取利息	60	53
受取配当金	132	142
その他	150	138
営業外収益合計	343	335
営業外費用		
支払利息	308	277
売上債権売却損	68	—
為替差損	27	231
その他	51	51
営業外費用合計	457	560
経常利益	10,722	8,729
特別利益		
固定資産売却益	3	10
関係会社清算益	30	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	34	10
特別損失		
固定資産除売却損	35	36
投資有価証券評価損	—	1,880
特別損失合計	35	1,916
税金等調整前四半期純利益	10,721	6,822
法人税、住民税及び事業税	2,755	2,037
法人税等調整額	889	△202
法人税等合計	3,644	1,834
四半期純利益	7,077	4,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,049	4,966

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	7,077	4,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	△792
為替換算調整勘定	1,006	△641
退職給付に係る調整額	97	106
その他の包括利益合計	1,444	△1,326
四半期包括利益	8,522	3,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,475	3,693
非支配株主に係る四半期包括利益	46	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

④ 四半期連結貸借対照表関係

(偶発債務)

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。現在、米国環境保護庁との協議が進行中で、協議の終了時期は見通せておりません。

当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

⑤ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	79,703	13,184	19,098	111,986	7,973	119,960	—	119,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,898	14,257	242	32,398	235	32,634	△32,634	—
計	97,602	27,441	19,341	144,385	8,208	152,594	△32,634	119,960
セグメント利益又は損失(△)	11,082	362	△161	11,283	△48	11,234	△398	10,836

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△447百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	72,218	17,502	25,037	114,757	10,518	125,276	—	125,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,456	14,906	414	44,777	184	44,961	△44,961	—
計	101,675	32,408	25,451	159,535	10,703	170,238	△44,961	125,276
セグメント利益又は損失(△)	10,554	△215	660	10,999	344	11,344	△2,390	8,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△2,411百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。